

九州地整局関係の令和7年度補正予算概要

補正規模は事業費（ゼロ国債含む）で約2,953億円

九州地方整備局関係の令和7年度補正予算概要が明らかになった。それによると、補正予算規模は、九州地整全体の事業費2,952億7,900万円（うちゼロ国債88億5,300万円）。直轄事業費は993億3,700万円（同77億8,000万円）、補助事業費が1,959億4,200万円（同10億7,000万円）となった。基本方針では「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日閣議決定）において、取り組む施策として掲げられた ①生活の安全保障・物価高への対応、②危機管理投資・成長投資による強い経済の実現を目指す。

1) 予算規模

（単位：百万円）

	事業費	国庫債務負担行為 （ゼロ国債）	合計
直轄事業	91,557	7,780	99,337
補助事業	194,869	1,073	195,942
合 計	286,426	8,853	295,279

直轄事業の補正予算は「道路」469億6,700万円（うち）ゼロ国債36億6,500万円、「治水」305億9,300万円（同19億300万円）、「港湾」158億3,900万円（同9億9,200万円）、「海岸」48億8,800万円（同11億4,000万円）、「国営公園等」4億8,800万円（同8,000万円）、「都市水環境」2億3,000万円。「官庁営繕」3億3,100万円。

①直轄事業

（単位：百万円）

区 分	令和7年度 当初予算	令和7年度 補正予算		
		事業費	国庫債務負担行為 （ゼロ国債）	合計
治 水	66,946	28,690	1,903	30,593
海 岸	3,848	3,748	1,140	4,888
道 路	157,894	43,302	3,665	46,967
港 湾	28,338	14,847	992	15,839
空 港	10,667	0	0	0
都市水環境	991	230	0	230
国営公園等	2,027	408	80	488
一般公共事業費計	270,710	91,226	7,780	99,006
官庁営繕	338	331	0	331
合 計	271,049	91,557	7,780	99,337

※本表は、四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。

※本表には、工事諸費等は含まれない。

※令和7年度当初予算にはゼロ国債は含まれない。

※上記のほか、直轄事業の災害復旧関係事業費として約327億円が配分予定である。

補助事業は「福岡県」の治水24億6,800万円、海岸3億2,000万円、道路34億6,100万円、市街地整備9億3,400万円、上下水道500万円、水道9,400万円、下水道2億円。社会資本総合整備は426億1,200万円。「佐賀県」は治水22億6,900万円、海岸7,100万円、道路44億4,800万円、市街地整備1,600万円、上下水道2,900万円、水道8,000万円、下水道2億円。社会資本総合整備は105億6,300万円。「長崎県」は治水57億2,000万円、海岸1億2,700万円、道路121億5,900万円、市街地整備400万円、上下水道600万円、水道3億8,700万円。社会資本総合整備は148億500万円。「熊本県」は治水23億6,500万円、海岸2億4,000万円、道路72億6,800万円、港湾3億5,000万円、市街地整備1,200万円、上下水道1,000万円、下水道7,600万円。社会資本総合整備は181億9,000万円（推進費等1億400万円）。「大分県」は治水24億8,300万円、海岸1億3,000万円、道路84億400万円、水道4,500万円。社会資本総合整備は102億8,100万円。「宮崎県」は治水32億1,700万円、海岸4,000万円、道路30億6,600万円、港湾2億6,000万円、市街地整備9億4,500万円。社会資本総合整備は137億5,100万円。「鹿児島県」は治水25億7,400万円、海岸6,000万円、道路40億6,500万円、港湾9,500万円、市街地整備1,200万円、上下水道2,000万円、下水道1,400万円。社会資本総合整備は157億3,200万円。「山口県（下関市）」は社会資本総合整備は8,300万円。

ゼロ国債は「大分県」8億7,300万円、「鹿児島県」2億円。

#### [令和7年度九州地方整備局関係補正予算の各県における主要事業箇所](#)